

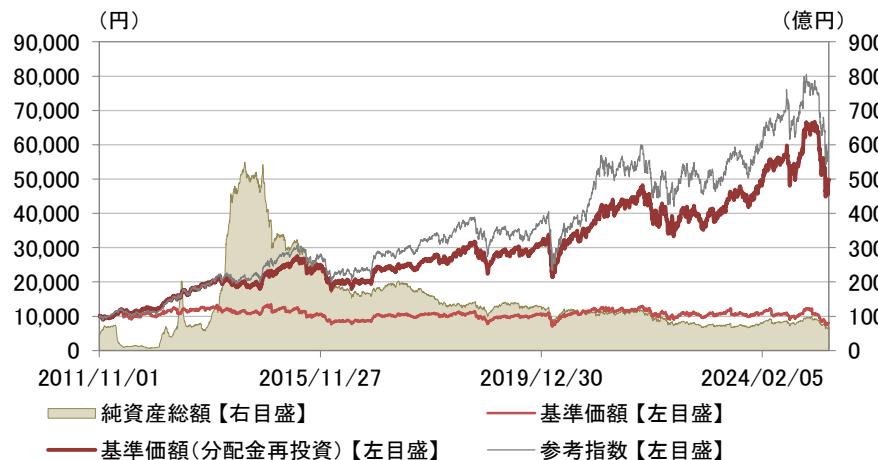
アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

月次レポート

2025年
04月30日現在

追加型投信／海外／株式

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ・参考指数は、ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指標について」をご覧ください。
- ・参考指標は、設定日を10,000として指標化しています。

■騰落率

	過去1ヶ月	過去3ヶ月	過去6ヶ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-5.7%	-23.9%	-15.5%	-9.1%	30.8%	398.3%
参考指標	-5.5%	-21.2%	-16.5%	-8.4%	27.4%	505.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客様ごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 資本財	17.1%
2 医薬品・バイオテクノ・ライフ	13.4%
3 ソフトウェア・サービス	11.4%
4 金融サービス	8.9%
5 ヘルスケア機器・サービス	5.7%
6 消費者サービス	5.0%
7 商業・専門サービス	4.7%
8 食品・飲料・タバコ	4.6%
9 一般消費財・サービス流通・小売り	4.5%
10 半導体・半導体製造装置	4.1%

■組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	98.9%
その他	1.1%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,108円
前月末比	-492円
純資産総額	68.76億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第53期	2025/04/07	0円
第52期	2025/01/07	1,500円
第51期	2024/10/07	0円
第50期	2024/07/08	250円
第49期	2024/04/08	1,600円
第48期	2024/01/09	600円
設定来累計		20,600円

・運用状況によっては、分配金額が変わること、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質外国株式	95.5%
内 現物	95.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.5%

・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 NATERA INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノ・ライフ	3.5%
2 Q2 HOLDINGS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4%
3 APPLIED INDUSTRIAL TECH INC	アメリカ	資本財	3.2%
4 CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	イスラエル	ソフトウェア・サービス	2.9%
5 PAYONEER GLOBAL INC	アメリカ	金融サービス	2.8%
6 WINTRUST FINANCIAL CORP	アメリカ	銀行	2.8%
7 CLEAN HARBORS INC	アメリカ	商業・専門サービス	2.6%
8 CHAMPION HOMES INC	アメリカ	耐久消費財・アパレル	2.6%
9 BWX TECHNOLOGIES INC	アメリカ	資本財	2.6%
10 OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDI	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、法人登録地で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

月次レポート

2025年
04月30日現在

追加型投信／海外／株式

■運用担当者コメント

【市況動向】

4月の米国株式市況は、下落しました。トランプ米政権による関税引き上げなどの政策を受けて、世界的な景気後退や貿易戦争の激化への懸念が高まつたことなどがマイナス材料となりました。

なお、参考指標(ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース))は下落しました。

【運用状況】

引き続き画期的なテクノロジーやサービス等で売上を伸ばすことが期待でき、将来有望と考えられる米国新興成長企業の株式を中心に保有を継続しています。当月は、一部保有銘柄が下落したことや米ドルが対円で下落したことなどが基準価額にマイナスとなりました。

組入銘柄では、関税措置による業績下振れリスクなどから「RH」(高級家具ブランド製品などの販売)などの株価が下落しました。

投資行動では、景気動向に左右されにくいビジネスモデルであると判断したことなどから「BALCHEM CORP」(食品、飼料、医療品の栄養分を補強する機能性原料の製造)などを新規に組み入れました。一方、関税措置による業績下振れリスクなどから「RH」(高級家具ブランド製品などの販売)などの全売却を行いました。

【今後の運用方針】

米国の通商政策を巡る動きが世界的に注目を集める中、当月の株式市場はその影響を強く受けた展開となりました。鉄鋼・アルミニウムなどへの追加関税に加え、全輸入品を対象とした一律10%の関税及び国別の上乗せ分を組み合わせた厳しい相互関税の内容が発表されたことなどにより、株価は大幅な下落しました。その後、一部の国に対する上乗せ分を90日間停止させる方針が明らかになり、反発したものの、市場関係者の間では各国の米国との交渉の行方を見極めようとする姿勢が根強く、当面は神経質な相場環境が続くと予想します。

こうした状況下、市場では先行きの見通しが立てやすく、足元の業績に安定感のある企業を中心に物色が進むと考えられます。とりわけ、海外売上比率が相対的に低く、米国内の需要を背景に事業拡大を続ける小型成長企業は、当月下旬に本格化した決算発表などを契機に資金の流入先となる余地は大きいとみています。当ファンドは、これまで精査してきた確信度の高い企業や既存投資先について、決算や企業ガイダンスの内容などを踏まえつつ、今回の相場下落により割安な株価水準となった銘柄への投資を引き続き検討して参ります。

(運用責任者: 笹井 泰夫)

・ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクの資料に基づき作成しています。

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指標について

・ラッセル2000グロースインデックス(配当込み、円換算ベース)は、ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。ラッセル2000グロースインデックス(配当込み)は、米国小型株を対象としたラッセル2000インデックス構成銘柄のうち、相対的に株価純資産倍率(PBR)が高く、成長性が高いと予想される銘柄で構成されたインデックスです。ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について

・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

月次レポート

追加型投信／海外／株式

2025年
04月30日現在

■組入上位10銘柄コメント

銘柄	銘柄概要
1 NATERA INC (ナテラ)	遺伝子検査会社。 血液中のDNA断片を検出し分析する技術を用いて、遺伝性疾患のスクリーニングや臓器移植の拒絶反応の確認、疾患の再発リスクなどの検査サービスを提供しています。
2 Q2 HOLDINGS INC (Q2ホールディングス)	金融サービス会社。 中小金融機関向けにデジタルバンキングソリューションなどを提供しています。
3 APPLIED INDUSTRIAL TECH INC (アプライド・インダストリアル・テクノロジーズ)	工業製品販売会社。 ペアリングやパワートランスマッショング製品といった産業用機械部品を製造する他、故障対応等のメンテナンス・サービスを提供しています。
4 CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL (サイバーアーク・ソフトウェア)	セキュリティ会社。 サイバー攻撃から企業の特権アカウントや機密情報などの重要資産を保護するセキュリティ・ソフトウェアなどを提供しています。
5 PAYONEER GLOBAL INC (ペイオニア・グローバル)	決済関連企業。 海外市場でビジネスを行うオンライン販売事業者などに向けて、外貨代金の受取や取引先への支払いを行うためのサービスを提供しています。
6 WINTRUST FINANCIAL CORP (ウィントラスト・ファイナンシャル)	金融持株会社。 傘下に収める銀行などを通じて各種金融サービスを提供しています。
7 CLEAN HARBORS INC (クリーン・ハーバーズ)	環境関連サービス会社。 顧客の工場等で発生する廃棄物を回収、自社の処理施設まで運搬し、リサイクル、焼却、埋立、汚染水処理等を行う産業廃棄物処理サービスなどを提供しています。
8 CHAMPION HOMES INC (チャンピオン・ホームズ)	住宅メーカー。 集合住宅やサービス業関連施設向けに、モジュール建築や小型のユニット建築などの設計や販売を行い、複数の建築ブランドを展開しています。
9 BWX TECHNOLOGIES INC (BWXテクノロジーズ)	エネルギー・エンジニアリング企業。 原子炉、核燃料などの設計・エンジニアリング・製造などを手がけます。
10 OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDING CORP (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	ディスカウントストア。 家庭用品、食品、書籍、文具、ベッド・バス用品、フロアマット、玩具などのブランド製品を割引価格で提供しています。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。・ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インクの資料に基づき作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

追加型投信／海外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 米国の新興成長企業株式が主要投資対象です。

※新興成長企業株式には、預託証書(DR)を含みます。預託証書(DR)とは、Depositary Receipt の略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

運用方法 ポトムアップ・アプローチにより投資銘柄を厳選します。

- ・ファーム・チームの構築にあたっては、企業独自の優位性、マーケットシェア、利益率、売上成長力、有能な経営陣の観点を考慮します。
- ・2~3年後の企業の成長性および事業環境を予測し、20~60社に投資します。

運用の委託先 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限を、ピクトリー・キャピタル・マネジメント・インクに委託します。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

■ファンドの仕組み

・運用は主にアメリカン・ニュー・ステージ・マザーファンドへの投資を通じて、米国の新興成長企業株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年4回の決算時(1・4・7・10月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク 組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

ファンドは、中小型株を主要投資対象としているため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

追加型投信／海外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年10月7日まで(2011年11月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年1・4・7・10月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%（税抜 3%） （販売会社が定めます） (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率2.288%（税抜 年率2.08%） をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来的市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 <ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

加入協会:一般社団法人 投資信託協会 <お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034

一般社団法人 日本投資顧問業協会

(受付時間 営業日の9:00～17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年04月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: アメリカン・ニュー・ステージ・オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者) 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社(インターネット専用)(※)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
どちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
ほくほくTT証券株式会社(※)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。